

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成27年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL http://www.hitachi-hightech.com/jp/

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓

問合せ先責任者(役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 横井 芳人 (TEL) 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	314,062	4.3	23,253	0.4	22,330	△1.5	16,936	0.0	16,929	0.2	16,963	△13.3
27年3月期第2四半期	301,108	—	23,154	—	22,672	—	16,928	—	16,893	—	19,564	—

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。
27年3月期第2四半期の売上収益及び営業利益ならびに税引前利益の金額は、継続事業のみを表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	123.09	—
27年3月期第2四半期	122.83	—

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
本ページ以外では「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」
「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	522,779	315,217	314,899	60.2
27年3月期	536,705	301,696	301,378	56.2

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	3.3	42,500	△6.0	32,400	4.2	235.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	137,738,730 株	27年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	207,345 株	27年3月期	206,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	137,531,945 株	27年3月期2Q	137,534,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益314,062百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比4.3%増)、E B I T(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)22,132百万円(前年同期比1.5%減)、税引前四半期利益22,330百万円(前年同期比1.5%減)、親会社株主に帰属する四半期利益16,929百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

②セグメント別の概況

電子デバイスシステム

プロセス製造装置では、一部主要顧客向けの販売が微減となりました。

評価装置では、前年同期と比べ顧客の投資が回復基調にあることから、測長SEMの販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は54,715百万円(前年同期比4.9%増)、E B I Tは7,442百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

ファインテックシステム

社会インフラ検査では、鉄道各社の積極的な投資により鉄道関連検測装置が増加しました。

産業インフラでは、既存顧客からの改造案件等サービス事業の取り込みにより前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は5,767百万円(前年同期比29.2%増)、E B I Tは159百万円(前年同期比29倍)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の拡販や海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルでは、欧州市場の回復ペースが鈍い中で、中国を中心としたアジア市場で堅調に推移したことから増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は85,429百万円(前年同期比6.9%増)、E B I Tは13,886百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションでは、太陽光EPC案件の立ち上げや、計装システムの販売により大幅に増加しました。

ICTソリューションでは、車載用ハードディスクドライブが好調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は39,390百万円(前年同期比2.2%増)、E B I Tは前年同期横ばいの223百万円の損失となりました。

先端産業部材

工業関連部材では、民生用家庭電気製品向け部材等が堅調に推移したことにより増加しました。

自動車・輸送機器関連部材では、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国を中心に堅調に推移したことにより増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は131,286百万円(前年同期比2.0%増)、E B I Tは1,831百万円(前年同期比82.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,515百万円減少し、152,427百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業債権の増減が支出に転じたこと、営業債務の増減による支出の増加、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ17,261百万円減少し、4,933百万円の支出に転じました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入の減少、及び払戻の増加等により、前年同期に比べ9,034百万円増加し、7,009百万円の収入に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,228百万円減少し、2,076百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ799百万円支出が増加し、3,595百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国においては雇用環境の改善や内需の拡大が引き続き景気を牽引すると予想され、また欧州においては当面の金融危機が回避されたことにより緩やかな回復が期待されます。日本においては個人消費が増加し、企業の設備投資も底堅く推移するものの、景気は減速傾向が強まっています。さらに、中国での経済成長率の伸びの一層の鈍化による世界経済への影響が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場では、顧客の投資時期など今後の動向に不透明な部分が見込まれます。ファインテックシステム関連市場は、社会インフラ検査及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると期待されます。科学・医用システム関連市場は、科学システムにおいては海外向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、欧州市場の回復が弱いものの市場全体は堅調に推移することが期待されます。なお、中国においては市場環境の変化が懸念されます。産業・ITシステム及び先端産業部材関連市場では、自動車関連の設備及び部材が堅調に推移することが予想されます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上収益640,000百万円(前年同期比3.3%増)、税引前利益42,500百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する当期利益32,400百万円(前年同期比4.2%増)としております。

なお、通期の連結業績予想は、業績動向及び今後の見通しを踏まえ、前回予想を次の通り修正しております。

平成28年3月期連結業績予想の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上収益	税引前利益	親会社株主に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	百万円 677,000	百万円 46,000	百万円 34,400	円 銭 250.12
今回修正予想(B)	640,000	42,500	32,400	235.58
増減額(B-A)	△37,000	△3,500	△2,000	—
増減率(%)	△5.5	△7.6	△5.8	—
(参考)前期連結実績 (平成27年3月期)	619,632	45,189	31,093	226.08

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,942	152,427
営業債権	136,586	136,285
有価証券及びその他の金融資産	21,629	7,078
棚卸資産	90,709	92,185
未収法人所得税	938	476
その他の流動資産	4,344	4,854
小計	408,148	393,304
売却目的で保有する資産	269	269
流動資産合計	408,417	393,573
非流動資産		
有形固定資産	71,665	72,262
無形資産	13,271	12,731
持分法で会計処理されている投資	314	363
営業債権	503	686
有価証券及びその他の金融資産	15,011	15,520
繰延税金資産	24,454	24,620
その他の非流動資産	3,070	3,024
非流動資産合計	128,289	129,206
資産合計	536,705	522,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	121,637	104,949
その他の金融負債	14,294	11,020
未払法人所得税	8,205	3,875
未払費用	22,198	21,268
前受金	18,431	16,284
引当金	2,102	2,128
その他の流動負債	1,347	1,219
流動負債合計	188,214	160,743
非流動負債		
その他の金融負債	196	336
退職給付に係る負債	43,972	44,026
引当金	1,778	1,725
繰延税金負債	135	115
その他の非流動負債	714	618
非流動負債合計	46,795	46,819
負債合計	235,009	207,562
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	239,553	253,043
その他の包括利益累計額	18,567	18,602
自己株式	△343	△346
親会社株主持分合計	301,378	314,899
非支配持分	319	318
資本合計	301,696	315,217
負債及び資本合計	536,705	522,779

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上収益	301,108	314,062
売上原価	△234,634	△244,683
売上総利益	66,474	69,379
販売費及び一般管理費	△43,176	△46,570
その他の収益	231	740
その他の費用	△375	△296
営業利益	23,154	23,253
金融収益	108	145
金融費用	△773	△1,300
持分法による投資損益	△22	34
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	22,466	22,132
受取利息	226	223
支払利息	△20	△25
継続事業税引前四半期利益	22,672	22,330
法人所得税費用	△5,419	△5,394
継続事業四半期利益	17,253	16,936
非継続事業四半期損失	△325	—
四半期利益	16,928	16,936
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分		
継続事業	17,218	16,929
非継続事業	△325	—
合計	16,893	16,929
非支配持分	35	7
合計	16,928	16,936
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益又は四半期損失(円)		
継続事業	125.19	123.09
非継続事業	△2.36	—
合計	122.83	123.09

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	16,928	16,936
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	912	△24
純損益に組み替えられない項目合計	912	△24
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,922	△450
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△198	501
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,724	50
その他の包括利益合計	2,635	27
四半期包括利益	19,564	16,963
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	19,507	16,963
非支配持分	56	△0
合計	19,564	16,963

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日	7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
四半期利益			16,893			
その他の包括利益				912		1,901
四半期包括利益	—	—	16,893	912	—	1,901
自己株式の取得		△0				
配当金			△2,751			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			2	△2		
所有者との取引額合計	—	△0	△2,748	△2	—	—
2014年9月30日	7,938	35,661	227,943	6,600	4,813	5,397

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2014年4月1日	△368	13,631	△334	270,696	204	270,900
四半期利益		—		16,893	35	16,928
その他の包括利益	△198	2,614		2,614	21	2,635
四半期包括利益	△198	2,614	—	19,507	56	19,564
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
配当金		—		△2,751		△2,751
非支配持分の取得及び処分		—		—	70	70
利益剰余金への振替		△2		—		—
所有者との取引額合計	—	△2	△3	△2,754	70	△2,684
2014年9月30日	△566	16,243	△338	287,449	331	287,780

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益			16,929			
その他の包括利益				△24		△443
四半期包括利益	—	—	16,929	△24	—	△443
自己株式の取得		△0				
配当金			△3,438			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替						
所有者との取引額合計	—	△0	△3,438	—	—	—
2015年9月30日	7,938	35,662	253,043	7,109	4,570	7,058

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
四半期利益		—		16,929	7	16,936
その他の包括利益	501	34		34	△8	27
四半期包括利益	501	34	—	16,963	△0	16,963
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
配当金		—		△3,438		△3,438
非支配持分の取得及び処分		—		—		—
利益剰余金への振替		—		—		—
所有者との取引額合計	—	—	△4	△3,442	—	△3,442
2015年9月30日	△136	18,602	△346	314,899	318	315,217

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,928	16,936
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	5,112	5,191
減損損失	653	—
法人所得税費用	5,397	5,394
持分法による投資損益	22	△34
受取利息	△226	△223
受取配当金	△98	△128
支払利息	20	25
有形固定資産、無形資産の売却等損益	275	△62
営業債権の増減	11,949	△202
棚卸資産の増減	△8,959	△1,663
営業債務の増減	△1,939	△16,434
前受金の増減	△5,194	△2,149
退職給付に係る負債の増減	145	141
その他	△3,951	△2,350
小計	20,134	4,442
利息の受取	224	218
配当金の受取	98	128
利息の支払	△19	△24
法人所得税の支払	△8,125	△9,888
法人所得税の還付	17	190
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,328	△4,933
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△4,600	△97
定期預金及び預け金の払戻	8,000	12,500
有形固定資産の取得	△5,431	△4,593
無形資産の取得	△1,163	△970
有形固定資産の売却	53	290
無形資産の売却	0	2
有価証券及びその他の金融資産の取得	△340	△826
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	1,347	215
事業譲渡	—	490
その他	109	△2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,024	7,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込	70	—
配当金の支払	△2,752	△3,437
非支配持分株主への配当金の支払	—	△40
自己株式の取得	△3	△4
その他	△111	△114
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,796	△3,595
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減	1,136	4
現金及び現金同等物の増減	8,644	△1,515
現金及び現金同等物の期首残高	132,923	153,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,567	152,427

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの収益及び損益

当社グループの継続事業からの報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	52,089	4,250	79,523	37,007	127,653	300,522	334	252	301,108
セグメント間の 売上収益	78	212	411	1,518	996	3,215	494	△3,709	—
計	52,167	4,462	79,934	38,525	128,649	303,737	828	△3,456	301,108
セグメント損益									
EBIT	10,160	5	12,953	△222	1,003	23,898	△1,135	△297	22,466
受取利息(注2)	—	—	126	—	—	126	—	99	226
支払利息(注2)	△100	△15	—	△55	△129	△298	△2	281	△20
税引前四半期利益	10,059	△9	13,079	△277	874	23,726	△1,138	83	22,672

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	54,540	5,673	84,974	37,942	130,091	313,220	390	452	314,062
セグメント間の 売上収益	175	93	455	1,449	1,195	3,367	459	△3,826	—
計	54,715	5,767	85,429	39,390	131,286	316,587	849	△3,374	314,062
セグメント損益									
EBIT	7,442	159	13,886	△223	1,831	23,095	△759	△204	22,132
受取利息(注2)	—	—	139	—	—	139	—	84	223
支払利息(注2)	△141	△18	—	△42	△147	△349	△3	326	△25
税引前四半期利益	7,301	140	14,025	△265	1,684	22,885	△761	206	22,330

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
報告セグメント計	23,898	23,095
「その他」の区分の損益	△1,135	△759
セグメント間取引消去	0	25
その他の調整額(注)	△297	△229
要約四半期連結損益計算書計上額	22,466	22,132

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(重要な後発事象)

当社及び一部の国内子会社は、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、本移行に伴う損益への影響は、現在算定中であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。